

(仮訳)

北朝鮮に関する日米韓三か国共同声明

2023年4月7日

2023年4月7日、金健(キム・ゴン)韓国外交部朝鮮半島平和交渉本部長、ソン・キム米国北朝鮮担当特別代表及び船越健裕・日本国アジア大洋州局長は、ソウルにおいて日米韓協議を行った。特別代表による共同声明は以下のとおり。

我々は、北朝鮮による度重なる弾道ミサイル発射及び状況をエスカレートさせ、不安定化させる核兵器使用に関するレトリックを強く非難する。我々は、北朝鮮が引き続きその人々の窮状を無視し、その代わりに複数の国連安保理決議に明確に違反する大量破壊兵器(WMD)及び弾道ミサイル計画に、自らの乏しい資源を注ぐ選択をし続けていることを極めて残念に思う。我々は、地域及び世界の安全保障に北朝鮮が及ぼす脅威に対抗するため、安全保障協力の更なる強化及び多様化にコミットする。米国特別代表は、韓国及び日本の防衛に対する米国のコミットメントは強固であることを改めて表明する。

我々は、北朝鮮に対し、全ての関連する国連安保理決議の下での義務を遵守するよう強く求め、全ての国連加盟国に対し、国連安保理決議を完全に履行するよう求める。特に、国連安保理決議第2397号(2017年)に従って、国連加盟国は、適用可能な国内法又は国際法によって送還が禁止されている場合を除き、加盟国の管轄下において収入を得ている全ての北朝鮮労働者を送還することが求められていることを強調する。国連加盟国は警戒し、国連安保理決議第2375号(2017年)に整合するよう海外の北朝鮮労働者に労働許可を更新又は付与しないことを確保し、北朝鮮の制裁逃れの試みに対応すべきである。

我々は、海外の北朝鮮IT労働者が国連安保理の制裁を逃れるために引き続き身分及び国籍を偽り、北朝鮮の不法な大量破壊兵器及び弾道ミサイル計画の資金源となる収入を海外で得ていることを懸念をもって改めて表明する。我々はまた、北朝鮮が悪意のあるサイバー活動を通じた資金窃取や資金洗浄、情報収集によってこれらの計画をいかに支援しているか深く懸念している。国連専門家パネルによれば、北朝鮮は2015年から2019年の間に、サイバー手段を通じて20億ドルもの窃取を試みた。民間企業の推定によれば、北朝鮮は2022年だけで最大17億ドルもの暗号通貨を窃取した。我々は、このような不正な資金の流れを食い止めるための我々の共同の取組の重要性を強調する。

我々は、北朝鮮における人権侵害に対して遺憾の意を表明し、北朝鮮の人権状況を改善するための協力を強化することの重要性を強調する。我々は、北朝鮮による韓国人及び日本人の拉致を含む強制失踪の問題並びに帰還していない捕虜に関して深刻な懸念を表明する。この関連で、我々は、拉致問題の即時解決及び北朝鮮で拘束されている韓国人の即時解放を実現するために協働していくことにコミットする。

我々は、北朝鮮を対話に関与させるよう繰り返し試みてきたことから明らかのように、対話への道は依然として開かれていることを再確認し、北朝鮮に対して不法で、挑発的で事態をエスカレートさせる行動に関与するのではなく、交渉に戻るよう強く求める。この目的のために、米国及び日本の特別代表は韓国の「大胆な構想」の目標への支持を表明する。